

事業概要

令和 7 年版

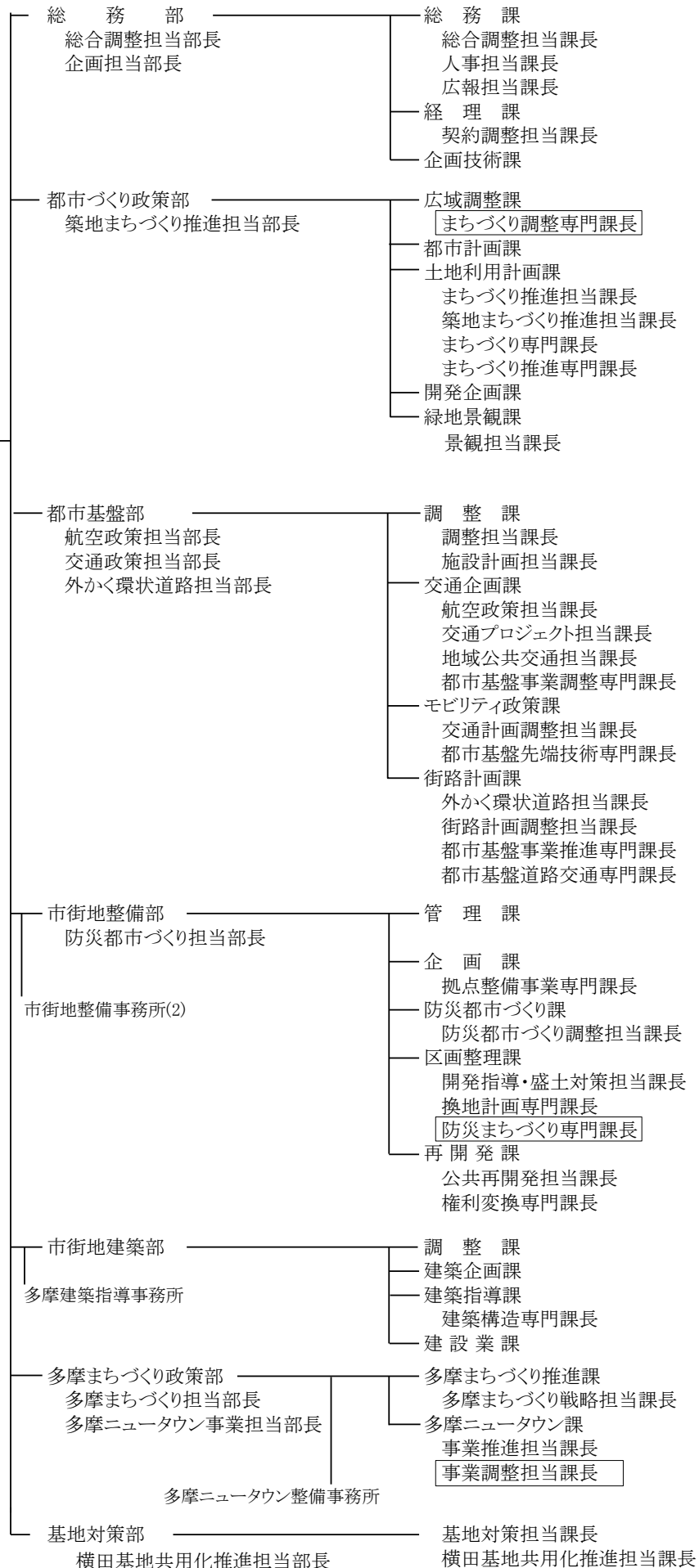


都市整備局 組織図

〔総務部 総務課〕

1 本 庁

都 市 整 備 局	
次 長	技 監
技 監	
理事(航空政策・ 交通基盤整備・ 交通政策担当)	



(続く)

(庶務、秘書、文書、人事、研修、調査、給与福利、広報広聴、調整、IT推進)

(計理調整、計理③、出納、財産、契約)

(企画総括、企画②、先端技術調整、デジタル化推進、デジタルシフト推進、調整、土木技術、検収)

(管理、経理、広域計画総括、広域計画、都市政策総括、都市政策、土地調査、水資源総括、水資源、
外濠の水辺再生、日本橋水辺再生、建設副産物総括、建設副産物)

(計画監理、計画調査、地理情報、都市計画相談、土地調整)

(基本計画総括、基本計画、リノベーション推進、土地利用、用途地域②、地区計画、再開発等促進区、
まちづくり推進、調整、まちづくりプロジェクト、築地まちづくり調整④、地籍調査)

(開発調整、計画調整④、都市再生事業)

(公園緑地②、公園計画、民設公園計画、緑地計画、街並み景観、屋外広告物②、歴史的景観)

(管理、経理、指導、施設計画総括、施設計画③)

(事業調整、交通計画調整、企画③、交通施設、交通施設調整、駅まち②、調査②、交通戦略
航空総括、航空、交通プロジェクト②、地域公共交通総括、地域公共交通)

(モビリティ政策、自動運転、自動車政策、交通計画調整)

(区部街路計画総括、区部街路計画②、道路環境、街路認可、訟務、多摩街路計画、外かく環状道路、高速道路②、
街路計画調整総括、街路計画調整)

(管理、公社指導、開発審査、経理、企業会計、財産調査、訟務、用地、区画整理補償、再開発補償、収用)

(企画調整、企画調査、復興企画、防災調整②、事業推進、事業企画総括、事業企画、沿道企画、補助総括、補助)

(事業調整、防災事業、防災都市づくり企画調整、不燃化特区②、防災計画、防災調査、密集地域整備、
密集地域整備指導、住宅市街地整備、街路沿道整備総括、街路沿道整備、街路工事)

(事業調整、事業推進④、工事、新宿駅直近地区整備②、換地、移転、臨海部計画、臨海部換地、民間区画整理総括、民間区画整理、
開発指導、盛土対策、基礎調査、監察、宅地開発無電柱化、公共区画整理)

(民間再開発総括、民間再開発②、事業調整、都市施設、管理処分、公共再開発指導、保留床・敷地処分、建築、設備、
晴海五丁目西地区調整、晴海五丁目西地区エネルギー)

(管理、経理、審査、建築審査、紛争調整、工事紛争調整②、建築紛争調整)

(調査、市街地、やさしいまちづくり推進、建築、建築安全、設備、建築士、建築物省エネ、耐震化推進、事業、指導)

(事務、指導総括、指導、検査総括、検査、構造設備、設備、建築計画、規制、電子申請化推進)

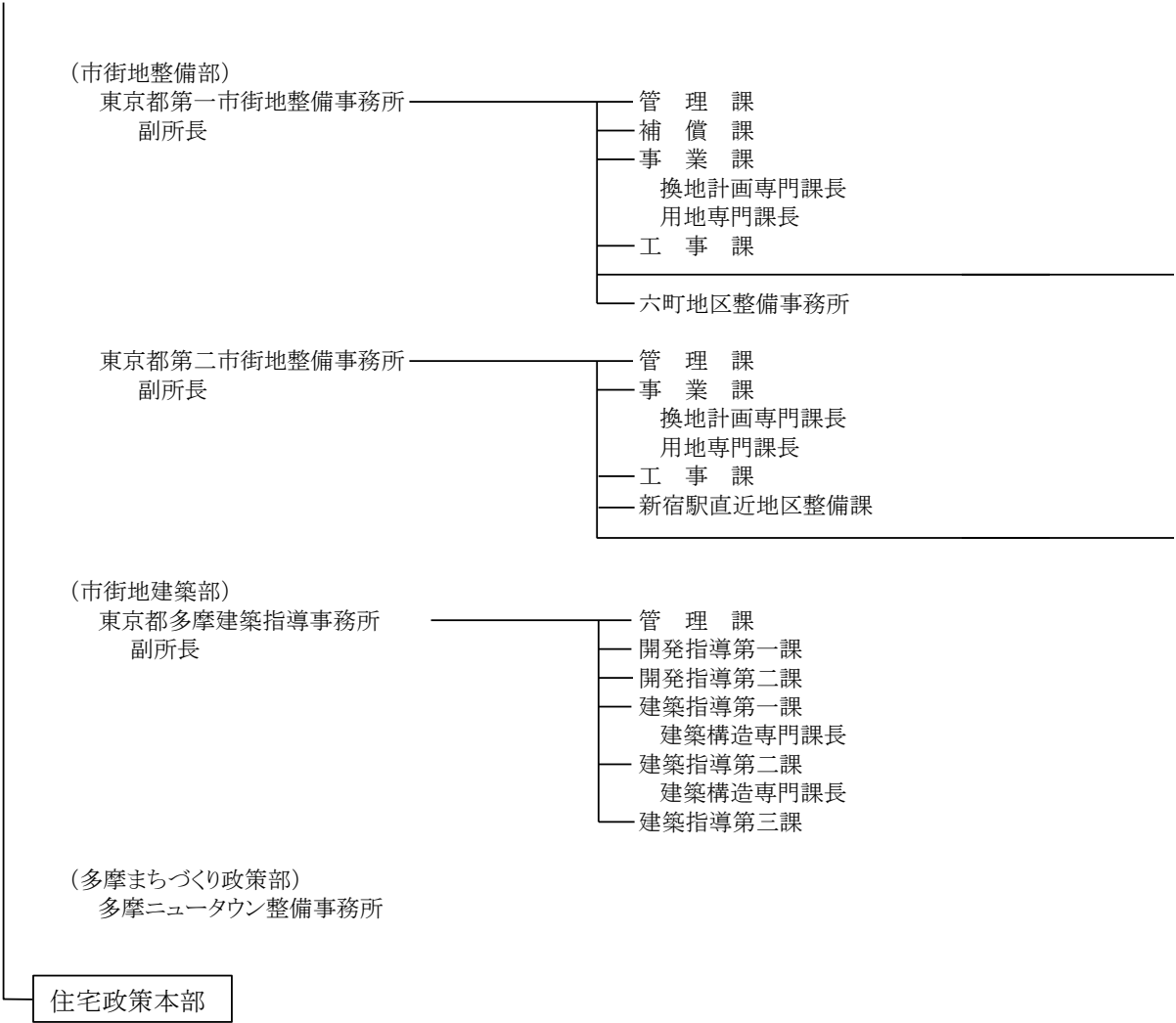
(事務、審査、法令審査、建設業指導)

(管理、経理、多摩まちづくり総括、多摩まちづくり戦略、プロジェクト推進、多摩モノレール延伸部まちづくり推進、
多摩ニュータウン再生)

(再生推進、拠点整備)

(続き)

2 事 務 所



(管理、経理、調査清算)

(補償総括、補償②、移転総括、移転)

(計画、環四高輪地区、環四高輪地区用地補償②、中十条地区、臨海部事業、晴海地区、六町換地、まちづくり推進総括、まちづくり推進②、まちづくり用地⑦)

(工務、築地地区、設計総括、設計②、工事、選手村跡地整備担当②)

———— (臨海部地区、環四高輪地区、有明北地区)

(工務、設計、工事、渉外)

(管理、経理、調査清算、事業財産)

(計画、上石神井駅周辺地区、事業計画、泉岳寺駅地区、管理处分、上石神井駅周辺地区用地補償②、再開発補償、新宿駅直近地区、神代公園地区、まちづくり推進総括、まちづくり推進②、まちづくり用地⑦)

(工務、設計総括、設計、工事総括、工事、施設建築、設備)

(工務、設計②、工事、維持補修)

———— (泉岳寺駅地区)

(管理、経理、調査)

(事務、検査②、監察、開発第一、開発第二)

(事務、検査②、開発第一、開発第二)

(事務、監察②、指導第一、指導第二、日影規制・紛争調整、長期優良住宅、構造設備②)

(事務、監察、指導第一、指導第二、日影規制・紛争調整、構造設備②)

(事務、監察②、指導第一、指導第二、日影規制・紛争調整、構造設備)

(管理、調整)

目 次

第1部 総論

第1章 都市整備局の概要

第1節 序説

1 都市整備局の役割	5
2 都市整備局の沿革	6
3 都市整備局沿革図	8

第2節 組織・人員

1 組織の概要	10
2 職員定数	12

第3節 予算・決算

1 令和7年度予算の概要	14
2 一般会計予算	15
3 特別会計予算	17
4 公営企業会計予算	17
5 令和6年度決算（見込み）の概要	18

第4節 関係機関

1 東京都政策連携団体	19
2 事業協力団体	19
3 附属機関	19

第5節 広報・広聴

1 広報・広聴	20
2 国際交流・都市の魅力発信	21
3 都市計画地理情報システム	22
4 東京都縮尺 1/2,500 地形図	22
5 「シン・トセイ」の推進	22

第2章 都市整備に関する基本的な計画

第1節 都市づくりのグランドデザイン

1 都市づくりのグランドデザイン（平成29年9月策定）	25
2 首都圏問題に関する広域連携施策の推進	29

第2節 都市計画のマスタープラン

1 都市計画区域マスタープラン	30
2 都市再開発の方針	31
3 防災街区整備方針	32

第3節 土地利用に関する基本的な計画

1 土地利用計画	33
2 土地利用に関する主な都市計画	34
3 地籍調査	36
4 土地取引と先買い等	37

第2部 局事業の概要

第1章 都市の強靱化

第1節 木造住宅密集地域等の改善等

1 地域危険度	43
2 防災都市づくり推進計画	43
3 新たな防火規制区域の指定促進	45
4 木密地域の改善	45
5 ホームページによる普及啓発	49

第2節 建築物の耐震化の推進

1 東京都耐震改修促進計画	49
2 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進	50
3 住宅の耐震化促進	52
4 耐震化に関する普及啓発	53
5 耐震改修促進法に基づく認定	54
6 ブロック塀等の安全対策の促進	54

第3節 建築物等の安全性の向上

1 既存建築物の安全性の向上	55
2 道路・交通施設の安全化	56
3 建築物における液状化対策	56
4 面的液状化対策	57
5 超高層建築物等における長周期地震動対策	57

第4節 避難場所・避難道路の指定

1 避難場所・地区内残留地区・避難道路の指定	58
2 津波避難施設整備事業	58

第5節 復旧・復興対策の推進

1 首都直下地震に備えた都市の事前復興の取組	58
2 危険度判定実施体制の整備	60
3 特殊地下壕の対策	61
4 被災地に対する積極的支援	61
5 関東大震災100年を契機とした取組	62

第6節 総合的な治水対策の推進	
1 これまでの治水対策の経緯	63
2 特定都市河川浸水被害対策法	64
3 流域対策等強化・推進事業補助	65
第7節 都市開発の機会を捉えた防災都市づくりの推進	
1 都市開発諸制度における防災都市づくりの推進	65
2 エネルギーの面的利用に対する支援	65
3 まちづくりの機会を捉えた無電柱化の推進	66
4 災害に強い首都「東京」の形成に向けた検討（高台まちづくりの推進について）	66
第8節 TOKYO強靱化プロジェクト	67

第2章 国際競争力の強化等に資する都市の再生

第1節 東京の都市構造と拠点整備の推進	
1 東京の都市構造と拠点の位置付け	71
2 拠点の整備	74
3 拠点等の整備における都市機能の誘導	83
第2節 多摩・島しょ地域の特色を生かしたまちづくり	
1 多摩・島しょのまちづくり	83
2 多摩ニュータウン	84
第3節 民間活力を生かしたまちづくりプロジェクトの推進	
1 所有地等を生かしたまちづくり	87
第4節 都主体の市街地整備事業の推進	
1 土地区画整理事業	96
2 市街地再開発事業	99
3 まちづくりと連携して進める都市計画道路・公園の整備	101
4 東京2020大会のレガシーとなるまちづくり（晴海五丁目西地区）	105
第5節 地域が主役のまちづくりの推進	
1 東京のしゃれた街並みづくり推進条例	107
2 人にやさしいまちづくり	109
3 都市再生整備計画事業等	111
第6節 所有者不明土地の利用の円滑化	
1 地域福利増進事業の裁定等	112
第7節 スマート東京の実現に向けた取組	113

第3章 人・モノの交流ネットワークの機能強化

第1節 道路網の整備

1 区部及び多摩地域の都市計画道路	117
2 都市計画道路現況調査	118
3 高速道路	118
4 都市計画道路の事業認可他	121

第2節 鉄道・新交通システムの整備

1 交通政策審議会の答申	121
2 答申に位置付けられた路線の状況	121
3 地下鉄等への補助	122
4 既設鉄道の複々線化	124
5 第3セクター等により整備した鉄道・新交通システム	124
6 東京BRT	125
7 踏切対策の推進	125
8 連続立体交差事業	126
9 オフピーク通勤の促進	126
10 スムーズビズ	126
11 東京の鉄道における持続可能な運行に関する検討	127

第3節 交通政策の推進等

1 総合都市交通体系調査	127
2 地域公共交通ネットワークの形成の促進	128
3 バス運転士不足の解消に向けた取組	128
4 多摩地域を支える交通ネットワークに関する基礎調査	129
5 駅とその周辺の一體的な整備	129
6 ターミナル駅における乗換え案内等の充実に向けた取組	129
7 自動運転技術を活用した都市づくりへの展開	130
8 歩行者中心の道路空間の活用	130
9 自転車活用の推進	130
10 舟運の活性化	131
11 駐車対策の推進	131
12 物流対策の推進	132
13 バス・トラック事業の整備改善（運輸事業振興助成交付金）	132
14 物流拠点の整備支援	133
15 市場、ごみ処理施設等の都市計画	133

第4節 航空政策の推進

1 航空政策基本方針	134
2 羽田空港の機能強化と国際化の推進	134
3 横田空域の返還	137
4 空飛ぶクルマの社会実装に向けた検討	138

第4章 快適な都市環境の形成

第1節 緑豊かな都市環境の形成

1 豊かな都市環境を形成する緑	141
2 都市計画公園・緑地等による緑の創出	141
3 民間活力を生かした公園づくり	142
4 民有地の緑の保全・創出	144
5 民間事業者の緑化推進	147
6 都市空間における新たな緑の創出	149

第2節 望ましい水循環の形成

1 水循環の形成	149
2 河川及び上下水道の整備	149
3 外濠の水辺再生	151

第3節 水資源の開発

1 都の水資源開発	152
2 雑用水利用の促進	154

第4節 良好な景観の形成

1 東京都景観計画	155
2 屋外広告物の許可・規制誘導	158

第5節 脱炭素等に配慮した都市づくり

1 脱炭素に配慮した都市づくり	159
2 地域冷暖房施設の普及	162
3 建設副産物対策の推進	162

第6節 東京 2020 大会のレガシーを生かした都市づくり

第5章 建築行政と開発規制

第1節 建築行政の概要

1 建築指導事務の所管区分	167
2 建築基準法等の動向	167
3 東京都建築安全マネジメント計画	168
4 東京都建築安全条例	168
5 建築行政におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進	168
6 建築審査会の開催等	169

第2節 建築物の確認、許可、指導等

1 建築物の確認、許可、指導等	169
2 建築物・防火設備・建築設備・昇降機に関する定期調査・検査報告	172
3 建築動態統計調査	173
4 関係法令等による指導	173
5 中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整	174

第3節 建設業者・建築士の指導等

1 建設業者の指導等	174
2 建築士の指導等	176

第4節 宅地開発に対する規制等

1 盛土対策（盛土規制法の運用）	177
2 土砂災害防止法に基づく規制	177
3 都市計画法に基づく開発行為の許可	178
4 開発許可等及び盛土規制事務の委任並びに開発審査会	178
5 優良宅地及び優良住宅の認定	179
6 宅地開発無電柱化推進事業	179

第6章 米軍基地対策

第1節 米軍基地問題への対応

1 都の基本姿勢	183
2 米軍基地の整理・縮小・返還	183
3 国や米軍への要請活動等	183
4 関係機関との連携	184

第2節 在日米軍との連携

1 災害時の米軍との連携	185
2 救急患者搬送のためのヘリポート使用協定	185

第3節 横田基地の軍民共用化の推進

1 軍民共用化の意義	186
2 軍民共用化の推進に向けた取組	187

巻 末 資 料

I 都市整備に関する基本的な計画	194
II 都市の強靱化	212
III 国際競争力の強化等に資する都市の再生	217
IV 人・モノの交流ネットワークの機能強化	230
V 快適な都市環境の形成	231
VI 建築行政と開発規制	232
VII 関係機関等	237
パンフレット類リスト	246
索 引	249